

「臨時運行許可事務取扱いに関する調査」について

沖縄総合事務局
車両安全課
令和6年8月

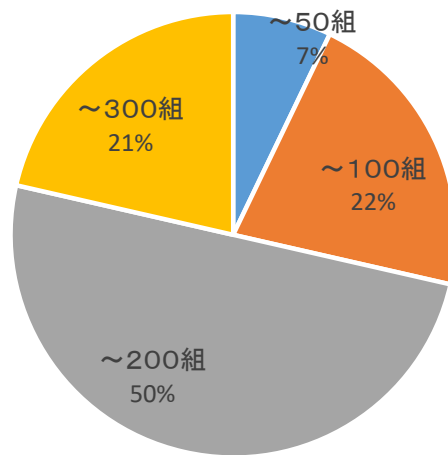
- 臨時運行許可証、臨時運行許可番号標の適正管理の観点から、自治体が行う臨時運行許可業務の実態を把握し、その結果を踏まえた今後の臨時運行許可制度の適正な運用や効果的な技術的助言等を検討する目的で調査を実施するもの。
先行して近畿運輸局において、近畿運輸局管内の自治体における臨時運行許可業務の実態調査を実施したところであるが、全国の臨時運行許可業務を実施している自治体へも調査を実施し、各運輸局管内の実態を把握する必要があることから実施したもの。
- 臨時運行許可を実施している沖縄総合事務局管内の自治体は14市区町村（11市、3町）となっている。
- 当該14市区町村に対し令和4年度の実績を対象とし、臨時運行許可証、番号標の取扱い等の実態について調査を実施し、全14市区町村（11市、3町）から回答を得た。

2. 基礎データ：各調査項目ごとの数値等による自治体の割合 国土交通省

- 保有する仮ナンバーの組数は自治体によって大きく異なる（最小30組、最大260組、平均145組）
 - 担当する職員数も自治体によって大きく開きがある（最小1名、最大10名、平均4名）
- ※窓口委託職員を含む。

仮ナンバー保有数の状況

1～5組	0
～10組	0
～20組	0
～50組	1
～100組	3
～200組	7
～300組	3
300組超	0

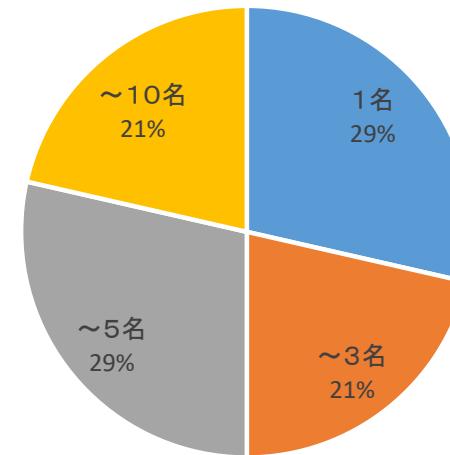


n = 12

■ ~50組 ■ ~100組 ■ ~200組 ■ ~300組

- ・保有組数が最小で30組、最大で260組であり、地域の実情等によって自治体毎の保有組数には大きな開きがある。
- ・半数の自治体が101～200組で保有している。

担当職員数の状況



1名	4
～3名	3
～5名	4
～10名	3

n = 12

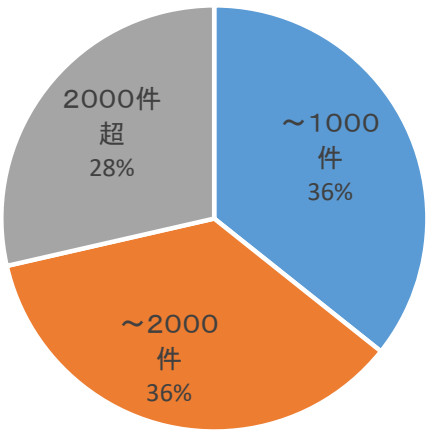
■ 1名 ■ ~3名 ■ ~5名 ■ ~10名

- ・最小の自治体では1名、最大の自治体では10名と開きがある。
- ・窓口委託職員や他業務も兼務しているケースもあった。

2. 基礎データ：各調査項目ごとの数値等による自治体の割合

- 許可件数は自治体によって大きく異なるが、多い傾向（最小537件、最大3,130件、平均1,623件）
- 運行の目的は、車検が多く、次に登録となっている。
- 運行の目的の確認方法について、申請者に具体的な目的地や経路等の聞き取り等を行っている。

許可件数の状況

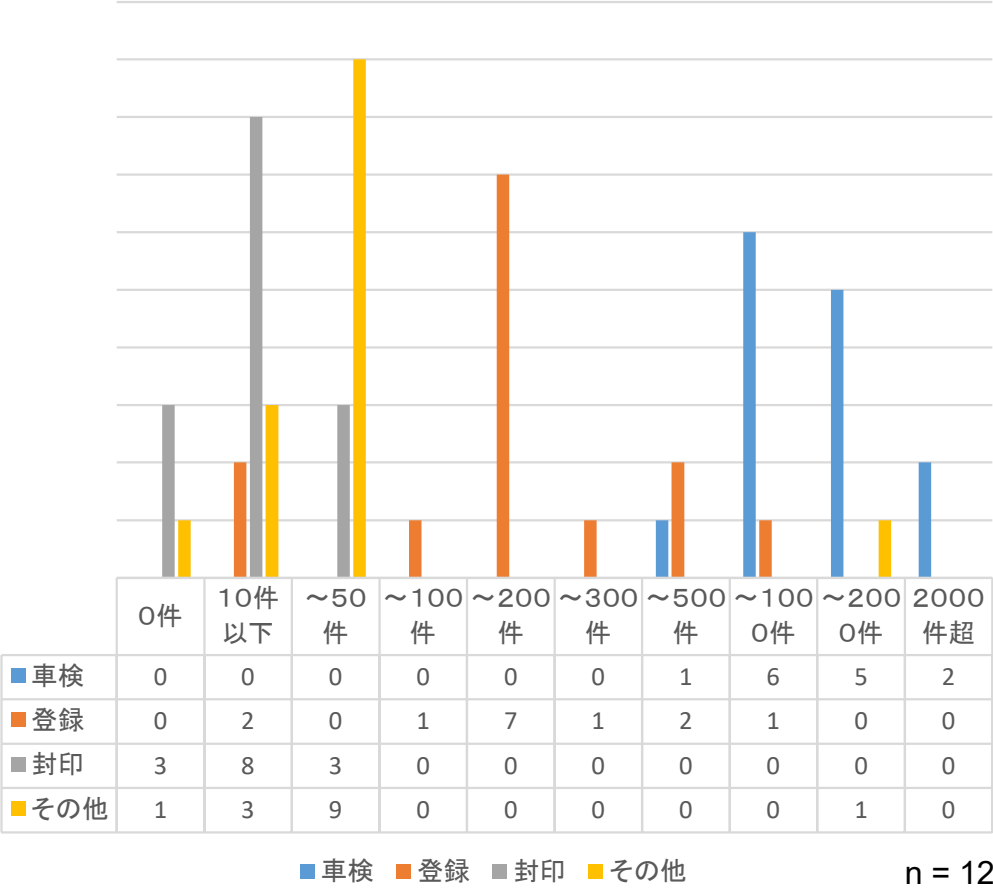


n = 12

■ ~1000件 ■ ~2000件 ■ 2000件超

・許可件数は全体的に多い傾向となっており、最小で537件、最大で3,130件であり、約6割に当たる自治体が1,000件越えとなっていることが分かった。

運行の目的



n = 12

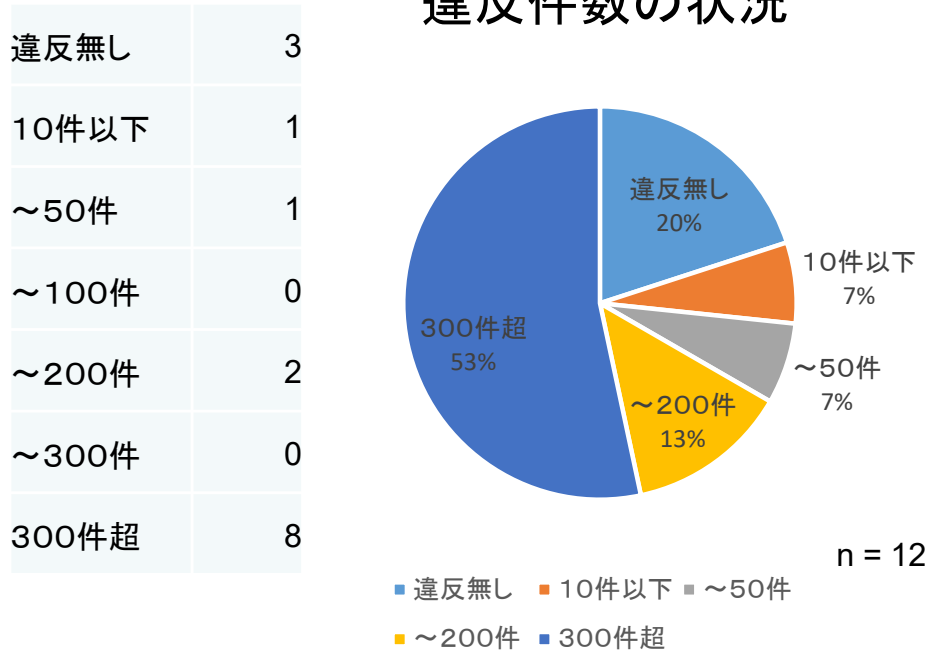
■ 車検 ■ 登録 ■ 封印 ■ その他

・その他については、車両整備・点検や試運転、番号標の再交付等があった。
※その他の1,001~2,000件の1自治体については目的確認を年度途中から開始したため、それまで分をその他に記載。

2. 基礎データ：各調査項目ごとの数値等による自治体の割合

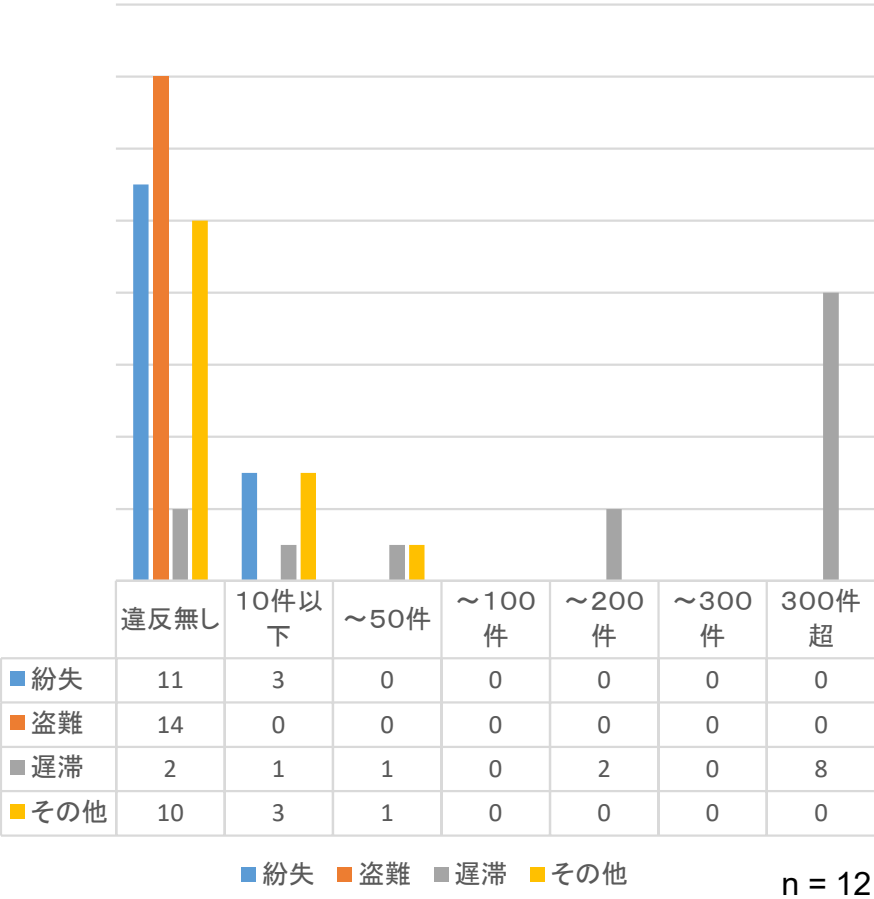
- 違反件数は自治体によって大きく異なる（最小0件、最大1,524件、平均453件）
- 違反の理由は、遅延が全体の約 9 割以上を占めており、盗難の違反は無かった。
- 返納期間があることについて、申請時窓口での案内やHPで掲載を行っているが、自治体によっては注意喚起文の配布やHPに制度や罰則規定を掲載している。

違反件数の状況



・違反件数は全体的に多い傾向となっており、最小で0件、最大で1,524件であり、約5割に当たる自治体が300件越えとなっていることが分かった。

違反の理由



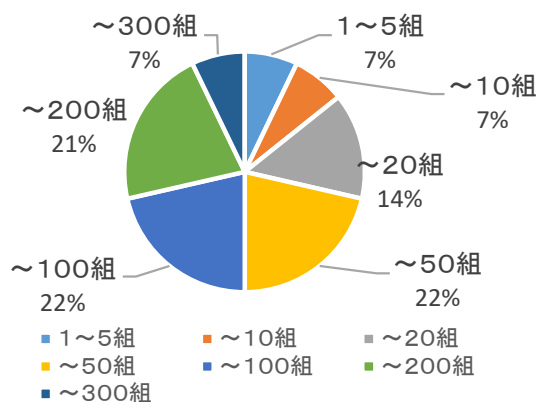
・その他については、所在不明や未返却のため確認できない等があった。

3. 各調査項目の分析結果

- 職員一人当たりの仮ナンバー保有数も許可件数も、自治体によって大きく異なる（保有数：最小3組、最大260組、平均73.5組、許可件数：最小179件、最大2,031件、平均672件）
- 職員一人当たりの許可件数と違反率には、明らかな正の相関は見られない。

職員一人当たりの仮ナンバー保有数

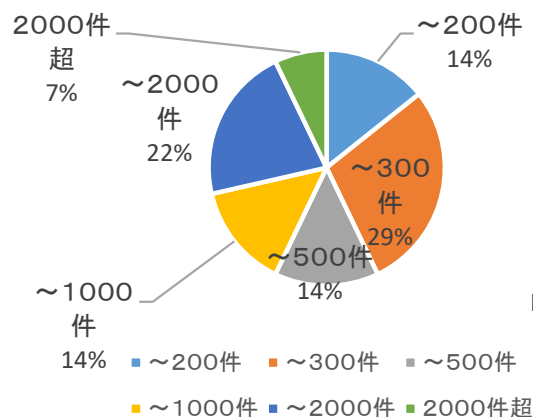
1～5組	1
～10組	1
～20組	2
～50組	3
～100組	3
～200組	3
～300組	1
300組超	0



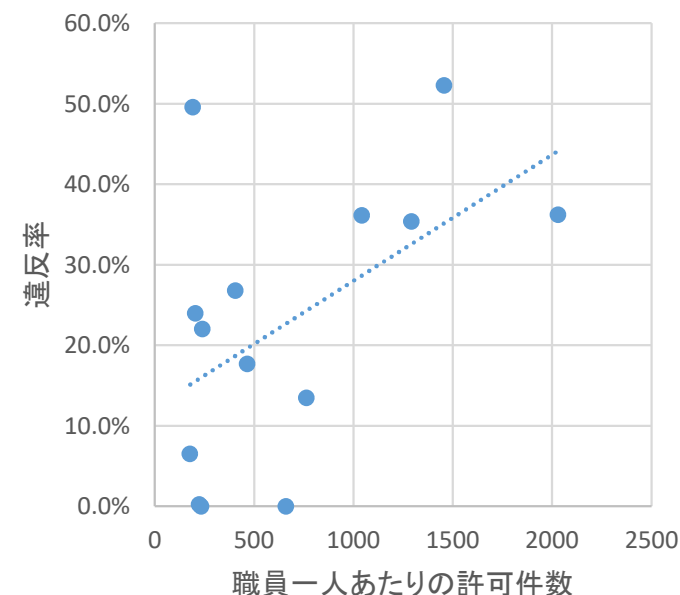
n = 12

職員一人当たりの許可件数

0件	0
10件以下	0
～50件	0
～100件	0
～200件	2
～300件	4
～500件	2
～1000件	2
～2000件	3
2000件超	1



n = 12



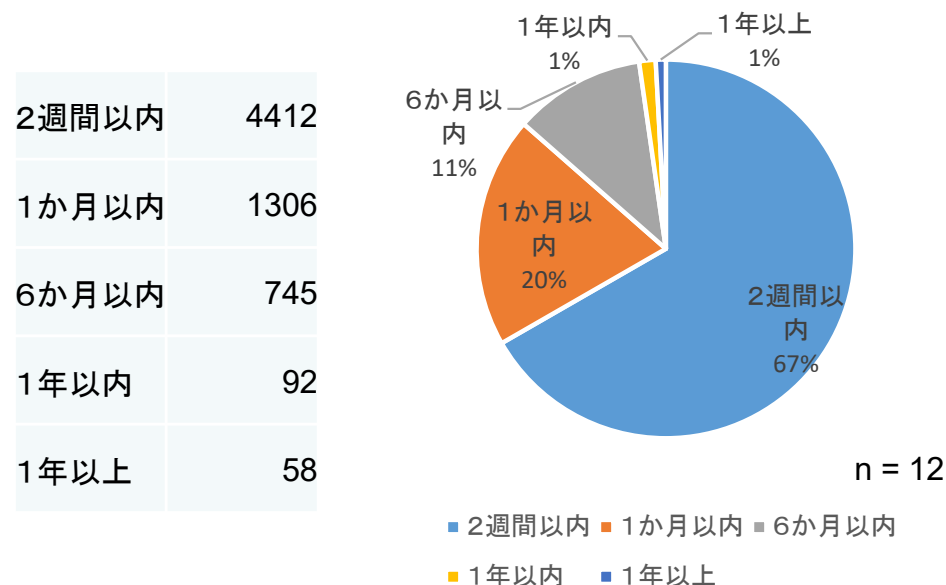
n = 12

・職員1人当たりの業務量と違反率に関連性があるのかを確認するため、各自治体の職員1人当たりの許可件数と、許可件数に占める違反の割合（違反率）の散布図を表示した。このグラフからは、これら2つの指標に明確な相関は見取れなかった。

3. 各調査項目の分析結果

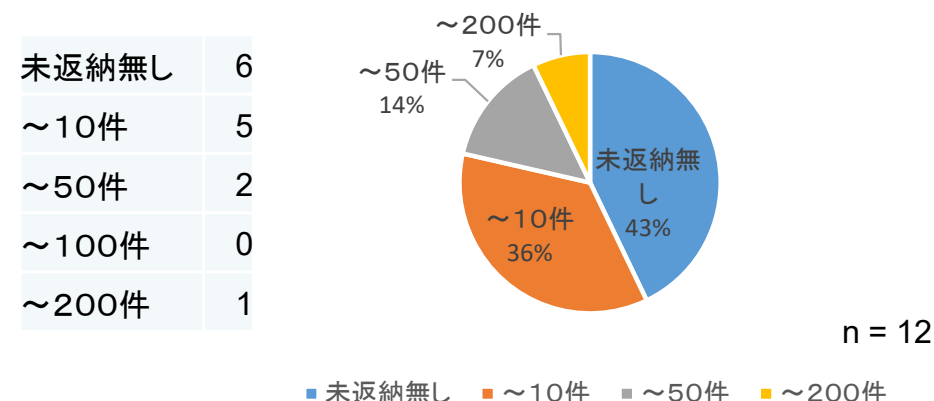
- 令和4年度における未返納別自治体数について、約4割の自治体が未返納無しとの回答だったが、一部の自治体が突発的に大きくなっていることが分かった。
- 許可件数における未返納数の割合は全自治体ともに5%以下となっている。
- 令和4年度における在庫不足で貸し出しできなかった件数は全自治体ともに無し。

違反件数全体における返納されなかった期間の割合

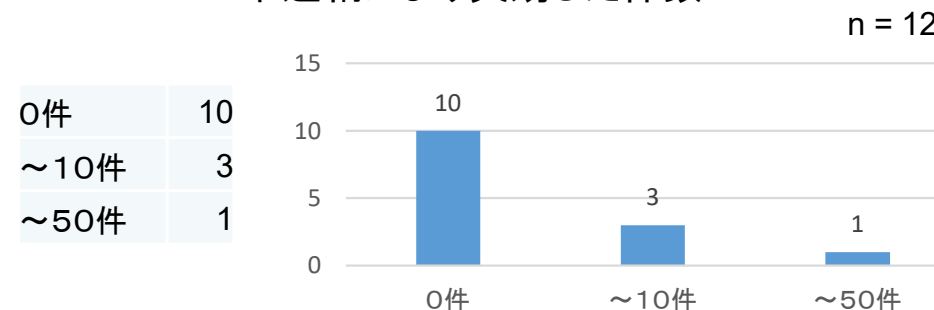


・違反件数の約7割は2週間以内となっているが、1年以上返納されない違反も数十件あり、長期間の未回収による違反行為を助長しないような対応が必要となってくる。

未返納別自治体数の割合



未返納により失効した件数

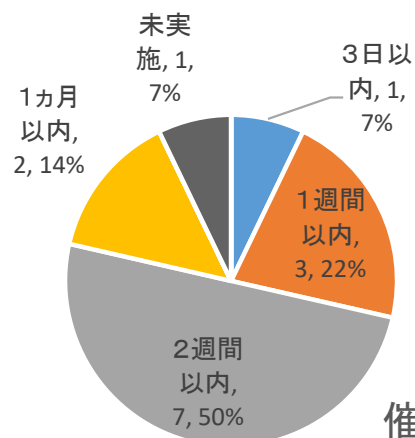


(注) 令和4年度の未返納分を失効させたものではなく、過去の分も含めて令和4年度に失効させた件数になる。

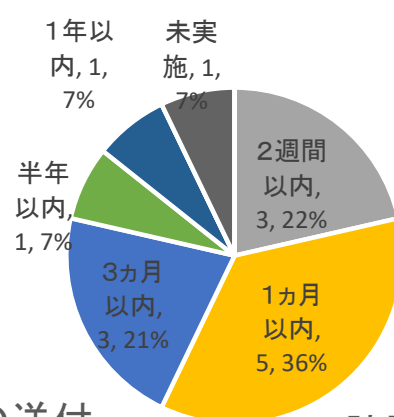
3. 各調査項目の分析結果

- 電話による催促は実施せず、そのまま催促状を送付している自治体があった。
- 催促時に、夜間も警備員が預かり返却できる旨案内を工夫している自治体があった。
- 警察への告発や相談については、時期を決めずに、状況に応じて適宜実施している場合もあった（その他で記載）

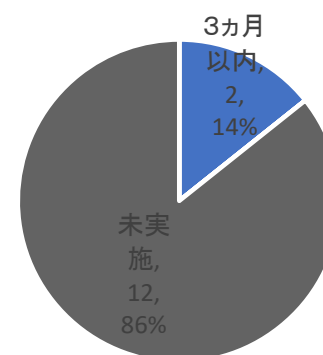
電話による督促



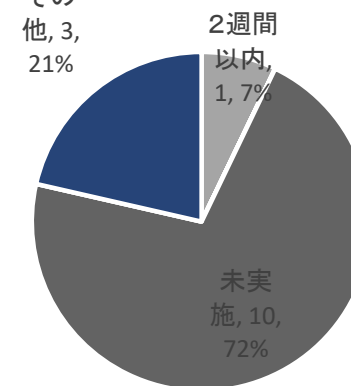
督促状の送付



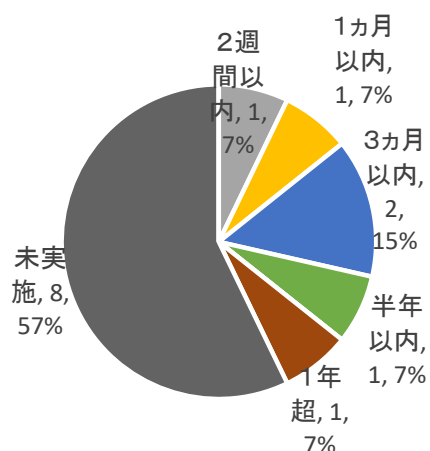
訪問による督促



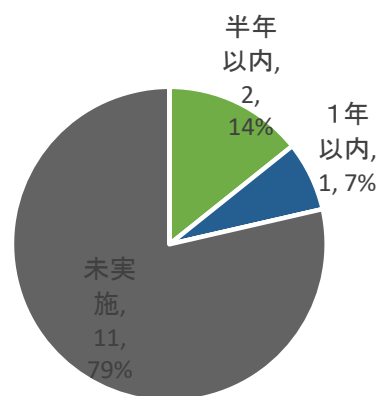
警察への告発や相談



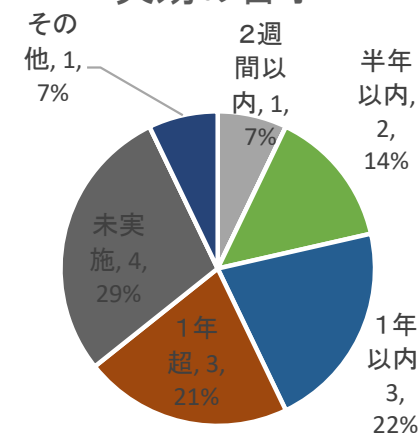
催告書の送付



訪問による催告



失効の告示



■ 3日以内 ■ 1週間以内 ■ 2週間以内 ■ 1ヵ月以内 ■ 3ヵ月以内 ■ 半年以内 ■ 1年以内 ■ 1年超 ■ 未実施 ■ 違反事例なし ■ その他

n = 12

※データラベルにおける数値については、件数・パーセンテージの順で記載。

市町村から運輸局に対する要望は以下のとおりであった。

・要望事項

○制度改正等に関する要望

- ・・・未返納者への借用禁止、遅延者に対する延滞料の新設等、罰則規定の強化
- ・・・法定受託の指定取消
(申請者の約 8 割が市外在住者であり、業務量からこのまま継続することは困難)
- ・・・運行経路が都道府県を跨ぐ申請は運輸局で実施

○マニュアルの充実、最新版の展開等の要望

- ・・・警察へ告発する際の目安となる手順書の作成や支援、実行するための規則

○事務所等相談対応の充実に関する要望

- ・・・研修会の開催や指導・相談等の各市町村との意見交換・連携
- ・・・電子車検証での取扱いに関する運用変更の周知

○警察対応についての要望

- ・・・未返納に対する取締強化や、告発に対する積極的な相談など

・改善事項

○印西市を参考に、督促を受けた者に対し、保証人届を実施予定

○警察署へ相談したところ、巡回時に申請者返却指導してもらった

・質問事項

○市外の方（特に外国籍）が未返納のまま転居した場合の対応方法

○私有地内での回収方法（警察は公道を走行中のみ取り締まるとのこと）

5. 調査結果とりまとめ

・本調査の結果・分析は以下のとおり

- ①集計結果から、仮ナンバー保有組数、許可件数、違反率、担当職員数など、臨時運行許可事務の実態が自治体ごとに大きく異なることがわかった。
- ②許可件数が各自治体とも大きく、職員一人あたりの許可件数も大きいことがわかった。
- ③期限内未返納となったまま未回収で失効の告示をせず1年以上も経過している事案を支障事例として確認した。
- ④自治体からは、特に未返納者や遅延者に対する罰則規定があっても、実行するための規則や、警察への相談を含めた協力体制で問題を抱えていることがわかった。

・今後の対応は以下のとおり

- 自治体への情報共有
 - ・調査結果のフィードバック
 - ・連絡体制の共有及び相談窓口の設置
- マニュアルの改正
- 臨時運行許可事務に関する意見交換会の開催
- 業務効率化・改善策についての検討（システムやモデルケース等）
 - ※押印省略やメール報告など一部実施済み